

事務事業評価表（令和元年度の実績評価）

記入年月日
令和 2 年 4 月 1 日

事務事業名		農地中間管理事業				事業区分		担当	
						新規/継続	継続	事務事業No.	040102000949
政策体系上の位置付け						単独/補助	補助	所属課	050101
政策体系	総合計画の施策名		0401	農林業の振興					
	政策名		04	活力ある産業のまちづくり				課長名	
	施策名		01	農林業の振興				グループ	農政G
	手段名		02	②農業の効率化推進				担当者名	
財務会計上の位置付け						事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計		
	01	06	01	07	01	00	水田農業対策事業		
						単年度繰返し（年度～）			
法令根拠						期間限定の場合、総投入量を（3）投入量の右側に記入			
機構集積協力金交付事業費補助金交付要項									

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その1）

手 段	(1) 事務事業の概要	
	①事務事業の概要（事務事業の全体像） ・担い手への農地流動化は毎年着実に進展しているところではあるが、農業の生産性を高め、競争力を強化していくためには、担い手への農地集積・集約化を加速し、生産コストを削減していく必要があります。 このため、本事業により、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構による担い手への農地集積と集約化を支援し、農業の競争力強化のために不可欠な農業構造の改革と生産コストの削減を促します。 【地域集積協力金交付事業】 【経営転換協力金交付事業】	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 ・借受け希望者の受付 ・貸付け希望者の受付 ・農地中間管理機構との委託契約 ・農業委員会への意見聴取 ・補助金交付申請 ・補助金交付

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段（担当者の活動内容）	④活動指標（活動量を表す指標）	単位	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			（実績）	（実績）	（計画）	（目標）	（目標）
・借受け希望者の受付 ・貸付け希望者の受付 ・農地中間管理機構との委託契約 ・農業委員会への意見聴取 ・補助金交付申請 ・補助金交付	認定農業者数	人	261.00	260.00	260.00	260.00	260.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象（誰、何を対象にしているのか）	⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）	単位	30年度 （実績）	01年度 （実績）	02年度 （計画）	03年度 （目標）	04年度 （目標）
・農用地等の借受け希望者 ・農用地等の貸付けを希望する地権者	借受希望者数	人	30.00	19.00	30.00	30.00	30.00
	貸付希望者数	人	30.00	19.00	30.00	30.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図（この事業によって対象をどう変えるのか）	⑥成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	単位	30年度 （実績）	01年度 （実績）	02年度 （計画）	03年度 （目標）	04年度 （目標）
・農地集積による生産コストの削減。	貸付締結者数	人	20.00	19.00	20.00	20.00	20.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量（事業費）の推移				30年度	01年度	02年度			期間限定 総投入量
				(実績)	(実績)	(計画)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	2,455	16	3,000		0
			県支出金	千円	0	0	0		0
			地方債	千円	0	0	0		0
			使用料・手数料	千円	0	0	0		0
			その他	千円	0	0	0		0
			一般財源	千円	0	0	0		0
			事業費計（A）	千円	2,455	16	3,000		0
		正規職員従事人数	人	2.00人	2.00人	2.00人			

事業費の内訳	01年度事業費 実績 (千円)				02年度事業費 予算 (千円)			
	19 負担金補助及び交付金	16			19 負担金補助及び交付金	3,000		
			合 計	16			合 計	3,000

事務事業名	農地中間管理事業	事務事業No.	40102000949	所属課	農林課
(4) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？					
- 農業の現場においては、高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加などの課題が生じています。このような状況を受け、国では、平成25年12月に策定した「農林水産業・地域の活力創造プラン」において、農地の有効利用の継続や農業経営の効率化を進める担い手への農地の集積を推進する方針を示した。 - このため、担い手への農地集積・集約化を図るため、平成26年4月1日に茨城県農林振興公社を農地中間管理機構に指定しました。					
(5) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？					
- 農地中間管理機構の借受基準が厳しく、事業を活用しにくい。 （遊休農地保有者、2.5m程度以上の公道に接している、借受け希望者が十分に見込める農用地等）					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
現状維持	① 政策体系との整合性 （この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？）
	☒ 結びついている 国の政策事業であり、担い手への農地集積・集約化を加速し、生産コストを削減していくことは、農業の振興に結びつく。
有効性	② 公共関与との妥当性 （なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称）
	☒ 妥当である 国の政策事業であるため、行政が取りまとめるのが妥当である。
効率性	③ 成果の向上余地 （成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？）
	☒ 向上余地がない 借受農地の要件等が緩和されれば、農地貸付希望者が増加するので、さらなる農地集積が見込まれるが、借受要件が農地中間管理機構で定められているので向上の余地はない。
公平性	④ 廃止・休止の成果への影響 （事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？）
	☒ 影響有 事業が廃止された場合、農地集積が進まず経営体の農業経営が不安定になる。
公平性	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 （類似事業や統廃合の可能性はありますか？（市以外の取り組みも含む））
	☒ 余地がない 類似事業はなく、統廃合はできない。
公平性	⑥ 事業費・人件費の削減余地 （成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？）
	☒ 削減余地がない 必要最低限で実施している。
公平性	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 （事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？）
	☒ 公正・公平である 国の政策事業であり、公正・公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点）																						
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	⇒	・農業従事者の高齢化等により農地の貸付希望が増加し、農地中間管理機構を活用した担い手への集積が向上した。 次年度以降も農地中間管理機構を活用し、農地集積を推進していく。																						
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果（終了・廃止・休止の場合は記入不要）																						
☐ 終了 ☒ 継続 ☐ 改革改善を行う ☒ 現状維持		（複数回答可） <table border="1"> <tr> <td>☐ 目的の再設定</td> <td>☐ 効率性の改善</td> </tr> <tr> <td>☐ 有効性の改善</td> <td>☐ 公平性の改善</td> </tr> <tr> <td>☐ 統廃合ができる</td> <td>☐ 連携ができる</td> </tr> </table>		☐ 目的の再設定	☐ 効率性の改善	☐ 有効性の改善	☐ 公平性の改善	☐ 統廃合ができる	☐ 連携ができる															
☐ 目的の再設定	☐ 効率性の改善																							
☐ 有効性の改善	☐ 公平性の改善																							
☐ 統廃合ができる	☐ 連携ができる																							
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
		(6) 事務事業優先度評価結果																						
		成果優先度評価結果 <table border="1"> <tr> <td>①</td> </tr> </table>		①																				
①																								

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）				
課長確認後の評価 ☒ A <table border="1"> <tr> <td>A：継続（現状維持）</td> <td>C：終了、廃止、休止</td> </tr> <tr> <td>B：継続（改革改善を行う）</td> <td>D：2次評価へ提出</td> </tr> </table>	A：継続（現状維持）	C：終了、廃止、休止	B：継続（改革改善を行う）	D：2次評価へ提出	確認欄 ☐
A：継続（現状維持）	C：終了、廃止、休止				
B：継続（改革改善を行う）	D：2次評価へ提出				